

『地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区』の指定について

1 総合特別区域(総合特区)制度について

新成長戦略の実現のため、総合特別区域法(H23.8.1施行)により創設された制度。

地域の先駆的取組を規制の特例措置等により、国と地域の協働プロジェクトとして集中的に推進し、活性化・持続的発展を図る。

これまでの44指定地域(第1次～第3次分)に加え、今回の第4次指定で新たに4地域が指定された。

申請・指定の状況		国際戦略総合特区	地域活性化総合特区	計
第1次～ 第3次計	申請数	13	97	110
	指定数	7	37	44
第4次 (H25.9.13)	申請数	1	9	10
	指定数	0	4	4

2 本県申請特区の指定について

国の第4次受付に対し、平成25年4月30日に申請し審査の結果、同年9月13日付けで地域活性化総合特別区域の指定を受けた。

(1) 名称 地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区

(2) 区域 大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市の区域

県立大学、長浜バイオ大学、東北部工業技術センターの所在地

(3) 地域協議会

産業関係：ニプロ(株)、山科精器(株) -しが医工連携ものづくりネットワーク代表、
(一社)滋賀経済産業協会、滋賀医療機器工業会

医療関係：(一社)滋賀県医師会、(一社)滋賀県薬剤師会、滋賀県立成人病センター

大学：滋賀医科大学、立命館大学、龍谷大学、長浜バイオ大学、滋賀県立大学

金融機関：(株)滋賀銀行 ・ 支援機関：(公財)滋賀県産業支援プラザ

地方公共団体：滋賀県、大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市

(4) 概要

高齢化に伴う生活習慣病の増加と医療資源不足に備え、“治療から予防への転換”に寄与する新たな医療・健康管理機器の開発とこれを活用した健康支援サービスの提供という新たな地域モデルの構築を通して、生活習慣病予防と健康づくりへの取組を促進し、地域経済の持続的発展と、県民がいきいきと健康に暮らす社会の実現を目指す。

①医療・健康管理機器の開発・評価支援プラットフォームの整備

②健康管理機器を活用した新たな健康支援サービスの提供

3 経過および今後の予定等

時期	事項
4月30日	第4次受付へ指定申請
7月23日	第1次・第2次評価結果およびヒアリング対象の公表(8/7ヒアリング)

9月13日	地域活性化総合特別区域の指定
9月26日	総合特別区域指定書の授与式
10月～	「国と地方の協議会」の設置 ・事業に必要な規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置等その他の施策の推進に関し必要な協議等を行っていく。
	総合特区計画の策定へ向けた取組 ・国と地方の協議により協議が調った規制の特例措置、支援措置等を活用する事業を「総合特区計画」へ
	・総合特区計画の認定申請（県⇒国） ・総合特区計画の認定（国）
	認定総合特区計画に基づく特区事業の実施
以降	国と地方の協議 ・継続的に開催され、PDCAサイクルを実施 ・主に規制の特例措置関係を秋期に、財政・税制・金融措置関係を春期に協議。

総合特区 指定地域一覧

国際戦略総合特区

No.	国際戦略総合特区と地方公共団体の名称
国際1	北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区(北海道、札幌市、函館市、帯広市及び江別市並びに北海道河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、上川郡新得町及び清水町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、中川郡幕別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄郡足寄町及び陸別町並びに十勝郡浦幌町)
国際2	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～(茨城県及びつくば市)
国際3	アジアヘッドクォーター特区(東京都)
国際4	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、横浜市及び川崎市)
国際5	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(岐阜県、各務原市、愛知県、名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市及び弥富市並びに愛知県西春日井郡豊山町及び海部郡飛島村)
国際6	関西イノベーション国際戦略総合特区(京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県及び神戸市)
国際7	グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県、北九州市及び福岡市)

地域活性化総合特区

No.	地域活性化総合特区名称
【第1次指定(H23.12.22)】	
地域1	札幌コンテンツ特区
地域2	森林総合産業特区
地域3	秋田県レアメタル等リサイクル資源特区
地域4	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区
地域5	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区
地域6	次世代自動車・スマートエネルギー特区
地域7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自立した都市経営」特区
地域8	持続可能な中山間地域を目指す自律的地域コミュニティ創造特区
地域9	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区
地域10	とやま地域共生型福祉主審特区
地域11	ふじのくに先端医療総合特区
地域12	未来創造「新・ものづくり」特区
地域13	次世代エネルギー・モビリティ創造特区
地域14	京都市地域活性化総合特区
地域15	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区
地域16	あわじ環境未来島特区
地域17	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区
地域18	「森里海連携 高津川流域ふるさと構想」特区
地域19	たたらの里山再生特区
地域20	ハイバー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区
地域21	環境観光モデル都市づくり推進特区
地域22	尾道地域医療連携推進特区
地域23	次世代農業生産構造確立特区
地域24	かがわ医療福祉総合特区
地域25	西条農産革新都市総合特区
地域26	東九州メディカルバレー構想特区
【第2次指定(H24.7.25)】	
地域27	競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区
地域28	みえライフイノベーション総合特区
地域29	鳥取発次世代社会モデル創造特区
地域30	先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区
地域31	中心市街地と田園地域が連携する 高松コンパクト・エコシティ特区
地域32	特による五島列島活性化特区
【第3次指定(H25.2.15)】	
地域33	さがみロボット産業特区
地域34	「ふじのくに」防災減災・地域成長モデル総合特区
地域35	岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区
地域36	九州アジア観光アイランド総合特区
地域37	ながさき海洋・環境産業拠点特区
【第4次指定(H25.9.13)】	
地域38	群馬がん治療技術地域活性化総合特区
地域39	地域の「ものづくり力」を活かした「滋賀健康創生」特区
地域40	奈良公園観光地域活性化総合特区
地域41	千年の草原の継承と創造的活用総合特区



沖縄の地域制度

※

新

3

【地域活性化総合特区】

地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区【滋賀県】

医療・健康管理機器の開発・評価支援プラットフォームの整備

●医療・健康管理機器の開発プロジェクトの構築
・医療現場のニーズに基づくプロジェクトの構築

しが医工連携ものづくりネットワーク (121社)

●医療・健康管理機器の開発・健康づくりに寄与する医療・健康管理機器の開発・事業化

デスクトップ型血液検査装置 (開発中)

●医療・健康管理機器の評価・生活習慣病予防への活用効果の評価

ニプロ株式会社
ニプロアカデミアサイト
(2014.8月完成予定)

いきいきと健康に暮らす社会の実現



健康管理機器を活用した新たな健康支援サービスの提供

受診のきっかけづくり

●血液検査サービスの提供による健康意識向上と受診勧奨
・診療所、保健センター、薬局等での血液検査サービスの提供

生活習慣改善の実践

●特定保健指導における生活習慣改善と自己検査トレーニング
・自己検査器の活用など保健指導の充実

自立した健康づくり

●特定保健指導終了者への自己検査環境の提供と生活習慣改善継続支援
・健康づくり支援サービスの開発と提供

●健康支援サービス運用・評価部会による地域の健康づくりのサポート
・地域の“健康づくり”を医療・学術面から指導・評価

滋賀医科大学
アジア疫学研究センター
(2013.10月完成)

目標

急速に進む高齢化に伴う生活習慣病の増加と医療資源不足に備え、“治療から予防への転換”に寄与する新たな医療・健康管理機器の開発とこれを活用した健康支援サービスの提供という新たな地域モデルの構築を通して、地域住民の生活習慣病予防と健康づくりへの取組を促進し、地域経済の持続的発展と、県民がいきいきと健康に暮らす社会の実現を目指す。

【期待される効果】

- 5年後の経済効果・・・140億円
- 5年後の新たな雇用・・・580人

政策課題

- 高齢社会における生活習慣病の増加とこれに伴う医療資源不足に備え、“治療から予防への転換”を図るための新たな仕組みづくりが必要
- ①生活習慣病予防層の早期発見と生活習慣改善のためのきっかけの提供
 - ②保健指導における生活習慣改善の実践のための支援策の提供
 - ③保健指導終了後の自己管理下での生活習慣改善の継続のための支援策の提供

解決策

- 医療・健康管理機器の開発・評価支援プラットフォームの整備
・生活習慣病予防や健康づくりに寄与する医療・健康管理機器の開発の推進
・プロジェクト構築、研究開発、実証評価に対する支援環境の整備
- 健康管理機器を活用した新たな健康支援サービスの提供
・生活習慣病の早期発見と行動変容を促す健康支援サービスの開発と提供
・健康づくりの医療・学術面からの分析・評価のためのプラットフォームの整備

新たな規制の特例措置などの提案

- 事前面談の日程調整期間の短縮
- 医療・健康管理機器の開発と事業化のための財政支援
- 医療・健康管理機器の開発・評価支援プラットフォーム整備への財政支援 等
- 薬局等での血液検査サービスに対する衛生検査所の適用除外を可能にする特例
- 自己血液検査試薬の健康管理を目的とした販売を可能にする特例
- 健康支援サービスの創出のための財政支援 等

地域独自の取組

- しが医工連携ものづくり産学官連携拠点
- しが医工連携ものづくりネットワーク(121社)
- 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業
- 生活習慣病予防戦略推進事業
- 滋賀県版国民健康保険健康指導事業管理ガイドライン
- すこやかチャレンジ事業 等

地域協議会参画団体

- 民間企業： しが医工連携ものづくりネットワーク(代表：ニプロ(株)、山科精器(株))、(一社)滋賀経済産業協会、滋賀医療機器工業会
- 医療関係： (一社)滋賀県医師会、(一社)滋賀県薬剤師会、滋賀県立成人病センター大学・研究機関： 滋賀医科大、立命館大、龍谷大、長浜バイオ大、滋賀県立大
- 金融・支援機関： (株)滋賀銀行、(公財)滋賀県産業支援プラザ
- 自治体関係： 滋賀県、大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市